

地方税をとりまく 改革動向と自治体税財政

国の形として中央集権国家から地方分権への方向性が議論されてから 20 年以上の歳月がながれ、分権改革法も制定されましたが、その後の動きは時の政府の方針により、分権とはかけ離れた中央集権化の動きが強まっているように見えます。最近でも沖縄の基地をめぐる問題では住民と沖縄県の意味を無視して、辺野古への基地移設を自治体に代わって国が代執行を行うという暴挙にでました。

また、古くて新しい課題である三割自治の象徴である地方財政の危機は依然としてつづいており、コロナ禍での地方自治体の財政危

機は中央集権の象徴となりました。今回の講演会は自治体財政の問題点をテーマにして開催することにいたしました。講師をお願いしました沼尾波子先生は地方財政を専門にしながら研究活動をおこなっていますが、政府の全世代型社会保障構築会議の委員を務める等、地方自治全般を研究課題にしています。

今回の講演会が前回の井手英策先生の講演会に続いて税財源をテーマにしていますので、行政サービスはどうあるべきか、関係する皆様のご参加を期待します。

[講演会資料代 500 円 会員無料]

自治研センター 講演会のご案内

- 日時：2024 年 6 月 29 日（土）
15 時～17 時
- 会場：オークラ千葉ホテル
千葉市中央区中央港 1-13-3

<講演 講師紹介>

沼尾 波子 氏
(ぬまお なみこ)



<現職> 東洋大学国際学部教授

<略歴> 慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。財団法人東京市政調査会研究員、日本大学教員等を経て、2017 年より現職。

専門は財政学・地方財政論。主な著書に『交響する都市と農山村—対流型社会が生まれる』（編著、農山漁村文化協会、2016 年）、『地方財政を学ぶ[新版]』（共著、有斐閣、2023 年）等がある。

★ お申込は自治研センターへ 電話043-225-0020
FAX 043-225-0021
☆6月14日（金）までにお申し込み下さい

- 主催：千葉県地方自治研究センター
- 共催：自治労千葉県本部
- 後援：連 合 千 葉